



事業者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項

令和 4 年 4 月 1 1 日
事 務 局

- 今回の検証における事業者等ヒアリングについては以下のとおり実施。

ヒアリング
第1回
4月11日

・MNO4社
((株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株))

- ・ 通信市場・端末市場の動向(大容量や5Gプラン、音声通話料金の提供状況を含む)
- ・ 事業法第27条の3の執行の状況
- ・ 携帯電話端末の対応周波数の制限

ヒアリング
第2回
4月下旬

・(一社)テレコムサービス協会
MVNO委員会
・端末メーカー

- ・ 携帯電話端末の対応周波数の制限

・「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」との合同会合でのヒアリングを予定

・MNO4社(同上)

- ・ 事業法第27条の3の違反事例等
- ・ 販売代理店の状況

ヒアリング
第3回
5月上中旬

・(一社)テレコムサービス協会
MVNO委員会
・MVNO((株)インターネットイニシアティブ、(株)オプテージ)
・端末メーカー 等

- ・ 通信市場の動向(大容量や5Gプラン、音声通話料金の提供状況を含む)
- ・ 端末市場の動向(中古端末市場の動向を含む)
- ・ 事業法第27条の3の執行の状況

【第1部】通信市場・端末市場の動向

	団体・事業者名等	発表者(敬称略)(役職)	説明	質疑
1	(株)NTTドコモ	山崎 拓 常務執行役員 経営企画部長	5分	20分
		田畑 智也 経営企画部 料金企画室長		
2	KDDI(株)	山本 雄次 渉外統括部長	5分	
		橋本 雅人 渉外統括部 企画G グループリーダー		
3	ソフトバンク(株)	吉岡 淳 渉外本部 通信サービス統括部長	5分	
		大平 泰生 渉外本部 通信サービス統括部 約款・サービス部長		
4	楽天モバイル(株)	鴻池 庸一郎 執行役員 渉外本部 副本部長	5分	
		小田 祐己 渉外本部 政策渉外室長		

【第2部】事業法第27条の3の執行の状況

団体・事業者名等	発表者(敬称略)(役職)	説明	質疑
同上			

【第3部】携帯電話端末の対応周波数の制限

団体・事業者名等	発表者(敬称略)(役職)	説明	質疑
同上			

事業者等	主なヒアリング事項	
MNO4社	○ 通信市場の動向	
	<ul style="list-style-type: none"> 全体 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書2021以降、新たに実施した料金・サービスの見直し(料金の値下げ、新プランの開始、新たな割引メニューの開始、月間通信容量の増加等)は、どのようなものがあるか。 モバイル市場の現状についてどのように評価しているか。特に、報告書2021以降のモバイル市場の環境変化についてどのように捉えているか。 当該環境変化を踏まえた、戦略(料金、サービス等)、今後の見通しは、どのようなものか(複数の料金プラン・ブランドを提供する場合には、プラン・ブランド毎の戦略・狙い)。
	<ul style="list-style-type: none"> 音声通話料金 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書2021以降、音声通話料金について、どのような見直し(従量制料金や定額プラン、割引メニュー等)を行ったか。それに対する利用者の反応はどのようなものか。
	<ul style="list-style-type: none"> 5Gプラン、大容量プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の5Gプラン、大容量プランの提供状況はどのようなものか。
	○ 端末市場の動向	
	<ul style="list-style-type: none"> 全体 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書2021以降の端末販売の状況(販売台数の推移、価格帯別(低・中・高価格帯)販売台数の割合、チャネル(店舗、オンライン)ごとの販売台数の割合)はどうなっているか。 端末市場の現状についてどのように評価しているか。特に、報告書2021以降の端末市場の環境変化についてどのように捉えているか。
	<ul style="list-style-type: none"> 最新端末の安値販売 	<ul style="list-style-type: none"> 最新端末の安値販売が広く行われているという指摘があるが、iPhone13の販売台数と販売収入(あるいは1台当たりの平均割引額)を、例えば月別あるいは四半期別等で示していただきたい。 通信・端末分離の下で、端末代金を大幅に割引くことについて、経営上の合理性があるとすれば、それはどのようなものか。また、経営の合理性がない場合、それでも大幅な割引をする理由は何か。
	<ul style="list-style-type: none"> 5G 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書2021以降の5G対応端末の取扱い・販売状況はどのようなものか。特にミリ波対応端末についてはどうか。 5Gサービス提供エリアの現状はどのようなものか。また、今後のエリア拡大の計画はどのようなものか。特にミリ波サービスについてはどうか。 今後の5Gサービスについて、5Gならではのコンテンツ・アプリを含め、どのような利用シーンを想定しているか。特に、スマートフォンを利用した一般利用者に対するサービスの他に、想定している端末の形態、ビジネスモデルはどのようなものか。
	<ul style="list-style-type: none"> 中古端末 	<ul style="list-style-type: none"> 中古端末の取扱いの状況はどのようなものか。今後の見通しはどのようなものか。 既に中古端末の取扱いを開始している事業者においては、最近の取扱いの状況はどのようなものか。

事業者等	主なヒアリング事項	
MNO4社	○ 事業法第27条の3の執行の状況	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信・端末の分離に係る規律の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規律を遵守するために、貴社として具体的にどのような取組を実施しているか。 ・ 規律を販売代理店に遵守させるために、貴社として具体的にどのような取組を実施しているか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既往契約の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既往契約の解消のためにこれまでに実施した取組の具体的な内容及びその結果としての解消状況はどうなっているか(事業法第27条の3第2項第1号に適合しない契約及び同項第2号に適合しない契約それぞれについて)。 ・ (既往契約が残存している場合)今後、解消を更に進めるために具体的にどのような取組を予定しているか(解消目標時期等)。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規律に関して課題と考えていることはあるか。

事業者等	主なヒアリング事項	
MNO4社	○ 携帯電話端末の対応周波数の制限	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対応周波数の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端末メーカーから端末を調達する際、どのような手順や協議を経て対応周波数を決めていくのか。自社として必要と考え、実装を求める周波数帯(必須バンド)に加えて、必須とまで言えないが望ましい周波数帯(推奨バンド)などを示すのか。あるいは、端末メーカーから提案を受けるのか。また、具体的に発注する際の必須バンド・推奨バンド(あれば)について実際にどうなっているか。 ・ 端末を調達・発注する際、端末メーカーに対応を依頼した周波数以外に当該端末メーカーがどの周波数に対応するかについて、当該端末メーカーの判断に委ねていると理解して良いか。 ・ 上記理解が正しい場合、端末メーカーが納入する端末について、他社(のみ)に割り当てられた周波数にも対応するものを製造することについて、特に問題ないと考えているか。仮に問題があるとすればどのようなものか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対応周波数の差による利用者目線のメリット・デメリット 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他社の周波数にも広く対応した端末と、自社の周波数を中心に対応した端末(他社の周波数には十分に対応していない端末)について、利用者目線から見たメリット・デメリット(乗換えのしやすさ、通信性能、コスト等)はどのように考えているか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者への情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端末の販売に当たり、利用者が事業者を乗り換え、他社回線を用いたサービスを利用しようとしても、通信に一定の制限等がかかる可能性があることについて、これまで利用者にとってどのような情報の提供を行っているか。(販売時の個別説明からHP等での周知まで、網羅的にご回答下さい)。 ・ 他社が販売した端末を用いて自社に乗り換えようとする利用者に対して、特に周波数の対応の有無による影響について、どのような情報の提供を行っているか(同上)。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な方策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省消費者センターに寄せられた意見を踏まえて、どのような改善策が考えられるか。 ・ 携帯電話端末について、例えばプラチナバンドなど、キャリア全社の主要な周波数帯に対応することがルール化又は業界標準化されることについて、メリット・デメリットを含め、どのように考えるか。